

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
国際交流・地域連携の推進	大学との地域連携事業の推進	1	大学との地域連携事業

事務事業名		大学との地域連携事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	
	政策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり			担当係	地域関係・交流係	担当課長名	鈴木 誠哉		
	施策	1	国際交流・地域連携の推進			新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	3	大学との地域連携事業の推進			実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度	根拠法令等	各大学との地域連携協定				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
大学等高等教育機関に蓄積された知的財産をより有効に活用し、住民福祉の向上を図るため、行政と大学の協力体制を確立し目的達成のための事業を効果的に実施する。主な連携事業は、大学から行政が設置する各種委員会への委員の派遣や大学生の研修のための関係課受入れなど。		佐野日本大学短期大学からの委員講師派遣事業等:38事業 東京農工大学からの委員講師派遣事業等:2事業 足利大学からの委員講師派遣事業等:5事業 宇都宮大学からの委員講師派遣事業等:6事業						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		連携事業に係る会議・協議会開催数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市総合計画後期基本計画にあげられた施策数		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		後期基本計画施策数	施策	36	-	-	-	-
		第2次佐野市総合計画 前期基本計画施策数	施策	-	38	38	38	38

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各事務事業に関し、大学の人的・知的財資源を活かし、教育、文化、産業、福祉などの分野で連携して推進することが適当な事業について、連携事業とすることにより、事業の効果を上げる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		大学・短大と連携して実施している事業数	事業	52	55	51	60	63

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

各事務事業に関して、大学の人的・知的財資源を活かし、連携事業とすることにより事業の効果を上げる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		大学・短大と連携して実施している事業数	事業	52	55	51	60	63

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	
	事業費の内訳		千円						
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間		30	60	60	60	60	
費	人件費計(B)	千円		114	229	229	229	229	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		114	229	229	229	229	

事務事業名	大学との地域連携事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	地域連係・交流係
-------	------------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年に栃木県と宇都宮大学が協定を締結し、本市では、平成18年に佐野日本大学短期大学、平成22年に東京農工大学、平成24年に足利工業大学と地域連携協定を締結し、平成27年には佐野日本大学学園と相互協力・連携に関する協定を締結し、大学等に蓄積している知的財産を地域振興のために活用し、地域住民の教育、文化、生活、福祉の向上と産業の振興に寄与することを目的としている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治体と大学等との連携事業や社会貢献活動は大学関係者の中でも重要と叫ばれており、行政も大学等との協働事業は高度な行政需要があることから、今後もさらに連携事業は増えてくると思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域連携協定を結んでいる各大学より積極的な連携事業の増加を望む意見がある。県は高等教育機関で学ぶ学生に対し、地域が抱えている課題の解決に向けて取り組むプロジェクトを支援しており、人材育成や世代間交流を促進している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	大学からの提案や行政に係るプロジェクトの立ち上げがあった際には、庶務担当課へ連絡し、参加希望者を募り、対応した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	本事業をさらに推進し拡大することが、「国際交流・地域連携の推進」の施策の目的となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	行政の効率化が図れるために、大学等との連携事業の推進はなくてはならないものとする。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本事業により、各種連携事業の効率性・有効性の効果があがっているため、対象と意図は合っている。また、大学側が有する専門的な知を市の事業に活かすことができるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現在大学と連携している事業以外にも、住民福祉の向上などにつながるものがあると思われるので、積極的に推進することにより成果を向上させる余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は、大学と市をつなぐ調整事務の人件費が主であり、最低限のものとなっている。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本事業は、大学等との連携をすすめる行政の効率化を図るための内部事務のため、結果的に受益者は不特定多数の市民であり特定することはできないため、負担を求める余地はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業による成果向上が期待できなくなれば終了となるが、行政効率の追求や新たな行政需要への対応などは終わりのないものであり、かつ連携による成果もあがっていることから、今後も拡大が期待できるため、現時点では休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 大学側からの要望に対し積極的な窓口になり、各事業所管課の目的達成のために新たな提案や改善をする必要がある。大学の地域プロジェクトを抽出し、佐野市の取組として合致するものがないかを検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	連携事業を積極的に推進するために、大学側が有している知を各部署に広報する必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					